

2015年2月27日 記者会見 質疑応答（埼玉）

発表内容：公的資金の完済と新たな中期経営計画の策定について

日 時：2015年2月27日（金） 17時00分～17時45分

場 所：埼玉りそな銀行 埼玉本社

発表者：代表取締役社長 池田 一義、取締役兼執行役員 宮崎 恒史、
りそなホールディングス 財務部 部長 竹野 謙

【質疑応答】

Q. 公的資金返済後、埼玉りそな銀行の取組みで変わるところは何か。

A. これまでは公的資金の返済が最優先の課題であり、投資に制約があった。今後はグループ全体で見ると、相応に投資を行う余力がでてくる。また、リスク・マネーの供給という面でも、自由度は増してくるので、地域金融機関としてより一層地元埼玉に円滑な資金供給を行っていききたい。

Q. 公的資金完済後、埼玉県との関係はどうなるのか。

A. 埼玉県とは、先端産業創造プロジェクトや中小企業の海外進出等、従来から様々な施策で連携した取組みを行っている。今後も各種施策へのご提案を通じて、埼玉県との連携をより一層深めていききたい。

Q. 地方創生の取組みへ、どのように関与していくのか。

A. 当社は多くの地公体から指定金融機関をお任せいただいている。日頃からリレーションを密にとらせていただいております。様々なご提案を通じて地方創生への取組みへ積極的に関与していききたい。また、専門部署を設置することも検討している。

Q. 公的資金の返済後、従業員の賃上げ等を検討しているか。

A. これまでも公的資金返済の進捗に伴い、従業員の処遇を改善してきた。また、ボーナスにあたる業績インセンティブについても、業績に応じて、増額してきている。今後も収益水準に応じた処遇の改善を検討していく。ベアについては、従業員組合からの要請に応じて、今後検討していくことになる。

Q. 公的資金完済後、埼玉りそな銀行として最も力を入れたいところはどこか。

A. 投資には力を入れていく。特に、オムニチャネル、ネットバンキング関連の投資を強化したい。本年4月から取扱開始を予定している振込の24時間化等、りそなグループの力を活かした投資を行うことで、お客さまの利便性をより一層高めていく。

Q. 店舗への投資についてどのように考えているか。

A. 現時点では、埼玉県外への店舗新設は考えていない。県内においては、新規出店、リニューアル、建替えなどのリプレースを検討していききたい。

Q. 個人預かり金融資産を1兆円増強する計画であるが、今般の、第一生命・日生生命からの出資はどのような影響があるか。

A. 貯蓄から投資という大きな流れの中、当社の生命保険の販売についても、まだ伸びしろがあると考えている。両生保を含めた提携先からお客さまのニーズにあわせた商品

を導入し、お客さまへのご提供に努めていきたい。

Q. 地銀再編についてどう考えるか

A. りそなグループのオープンプラットフォームのもとで、新たな金融機関が加わることも可能と考える。再編に際して重要なのは、両者がWinWinの関係を築けるかどうかである。提携か、資本関係まで踏み込むのか、様々な形態があると思うが、当グループは再編に関して否定的なスタンスは持っていない。

Q. 上條会長の退任後の役割は何か。

A. 今後はシニアアドバイザーとして、引き続き、経営へのアドバイスをしてもらう予定である。

以上